

第1章	持続的に発展する地域産業の振興とイノベーションを生み出す新産業の創出 ……	98
第2章	広域的に人を呼び込む観光と個性豊かで選ばれる商業の振興 ……………	104
第3章	豊かな自然を活かした農業・漁業の振興……………	110

施策名	(第 2 編第 1 章) 持続的に発展する地域産業の振興とイノベーションを生み出す新産業の創出
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化に加えて、デジタル化や脱炭素化などに対応し、自発的・持続的な成長を続ける魅力のある企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
進出企業数(増設を含む)	目標値 (社)	5	5	5	5	5	5
	実績値 (社)	3					
	達成度 (%)	60.0					
	設定根拠	現状値等を踏まえ、年間 5 社を設定。 [現状値：年 8 社 (R4 年度実績)]					

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。その結果、1 社の市外企業がみなと産業団地において操業を開始するとともに、2 社の市内企業が工場等の増設を行い、実績値は 3 社となりました。
- また、新大牟田駅産業団地においては、新たに 2 社と企業立地協定を締結しました。今後、工場建設、操業開始に向けて支援を行います。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどを PR しながら、新大牟田駅産業団地「産業用地」の残り 2 区画や民有地への企業誘致活動を行うとともに、企業誘致の適地が少なくなっているため、新たな産業団地の整備に向けて検討を進めていきます。
- ・新大牟田駅産業団地「賑わい交流用地」については、地区計画の見直し(店舗面積制限の緩和)を進め、R7 年度中に公募を行い、広域交流拠点として、商業・サービス機能の充実・交流人口の増加につなげていきます。
- ・aurea 周辺の空きオフィスや空き店舗等に、IT 関連企業等の誘致を進めるため、民間事業者のノウハウを活用した誘致活動を進めていきます。
- ・新規航路誘致等によって三池港の利活用を促進し、企業の事業活動を支援するとともに、企業誘致にもつなげます。

(産業経済部長 藤丸 直也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の状況と目標達成率

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R6 目標 R6 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業の競争力強化							
1	【重点】イノベーション創出促進事業	産業振興課	aurea でのイノベーション創出促進に係る事業実施回数	回	24 24	順調	継続
2	研究開発等支援事業	産業振興課	支援件数	件	13 14	順調	継続
3	【重点】地域企業支援事業	産業振興課	大牟田市ビジネスサポートセンターにおける相談対応件数	件	150 212	順調	継続
[視点 2] 企業誘致による新たな雇用の創出							
4	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	進出企業数(増設含む)	社	5 3	やや遅れ	改善
[視点 3] 人材確保の支援							
5	【重点】地域企業への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における来場者数	人	60 41	やや遅れ	改善
[視点 4] 三池港の利用促進							
6	三池港利活用促進事業	産業振興課	国際コンテナ取扱量	TEU	19,000 6,295	遅れ	改善

2 編 1 章

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】イノベーション創出促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	研究開発等支援事業	決算額	11,891
	事業の実施状況	・市内企業の生産性向上、技術開発、IT 導入、及び脱炭素化を促進するため、各種補助制度による支援を行いました。 【採択件数】技術開発支援（工程改善）1 件、IT 導入支援 8 件、グリーン成長補助 5 件		
	課題	・市内企業の競争力強化を図るため、生産性向上に向けた工程改善や IT 導入等の取組を支援する必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・これまで実施していた技術開発支援助成金、IT 導入支援補助金、グリーン成長補助金を一本化し、より企業のニーズを踏まえた支援を行います。また、専門家派遣に要する費用への補助枠を新設し、関係支援機関とも連携しながら、企業の様々な課題解決に向けて伴走支援を行います。 ・企業の課題やニーズに応じ、大牟田市ビジネスサポートセンターにおける相談対応や補助制度の実施により、一体的な支援を行っていきます。		

3	事業名	【重点】地域企業支援事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	--------------------------

4	事業名	【重点】企業誘致推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	--------------------------

5	事業名	【重点】地域企業への就業促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------------

6	事業名	三池港利活用促進事業	決算額	40,036
	事業の実施状況	・利用荷主の拡大のため、三池港背後圏地域を中心としたポートセールス活動を年間 159 社（延べ 264 回）訪問し、新規利用企業 17 社を獲得しました。 ・寄港船社に対して運航スケジュールの安定化、海上運賃の適正化について要望しました。 ・福岡県が実施する北防砂堤改良工事、船渠地区閘門及び護岸改良工事に対して、県工事負担金を支出しました。		
	課題	・中東地域の情勢悪化による世界的なコンテナ不足により、国際コンテナ定期航路における遅延、燃料費の高騰、さらには長期化する円安の影響を受け、海上運賃が上昇し荷主の負担が増えたことによりコンテナ取扱量が減少しました。 ・国際コンテナ取扱量を増加させるためには、三池港の利用促進を図るとともに、新規航路を誘致する必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・三池港の利活用を促進するため、港湾管理者と連携して新規航路の誘致をはじめ、入出港基準の緩和や積極的なポートセールス等を推進し、コンテナ取扱量の増加を図ります。 ・港湾管理者である福岡県に対して、確実な港湾施設改良事業の実施を要望します。		

6. 重点事業

事業名		イノベーション創出促進事業					
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
aurea でのイノベーション創出促進に係る事業実施回数	目標値(回)	24	24	24	24	24	月 2 回を目安に定期的に事業を実施
	実績値(回)	24					
	達成度(%)	100					
事業の実施状況							
・大牟田市イノベーション推進協議会と連携し、ビジネス交流会やビジネスセミナーを開催し、延べ 123 人が参加しました。 ・デジタル技術に関する興味関心の向上や、デジタル関連分野への進学・就職を考えるきっかけづくりを目的にデジタル人材育成講座を開催しました。 ・イノベーション創出拠点 aurea におけるイベント開催をはじめ、運営事業者への支援を行い、様々な団体が aurea を活用し、人や企業の交流につながる各種イベントが開催されました。							
決 算		国	県	起債		その他	一般財源
決算額	14,397 千円	6,805				6,500	1,092
(次年度への繰越	0 千円)						
課 題							
・定期的なセミナーや交流会等の事業を実施においては、市内外からの参加者をより一層増やしながら、交流を促進していく必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
・関係機関や他自治体等との連携による各種イベント等を実施し、市内外からの参加者の増加を図ることにより、交流の促進や新たなビジネスマッチング機会の創出等につなげます。 ・引き続き、デジタル人材の育成に向け、デジタル技術に触れる講座等のイベントを実施します。							

事業名		地域企業支援事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
大牟田市ビジネスサポートセンターにおける相談対応件数	目標値(件)	150	150	150	150	150	地域活性化センターにおける R4 年度実績(127 件)を基に設定	
	実績値(件)	212						
	達成度(%)	141.3						
事業の実施状況								
・R6 年 4 月、関係機関と連携し、地域企業のワンストップ相談窓口である大牟田市ビジネスサポートセンターを開設しました。来訪対応や企業訪問をはじめ、内容に応じ、国・県への支援機関へつなぎながら、継続的に伴走支援を行いました。 ・あわせて、中小企業の課題を踏まえた各種セミナーや個別相談会を 5 回実施し、59 事業所が参加されました。 ・また、DX アドバイザーによる訪問活動を行ったほか、福岡県中小企業振興センターと連携し、販路開拓コーディネーターとともに企業訪問を実施しました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		10,166 千円		2,353				7,813
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・より多くの企業にセンターを認知してもらい、支援が必要な企業の利用につなげていく必要があります。 ・企業訪問等を通じ、地域企業の経営課題等の相談支援につなげていく必要があります。								
今後の方向性（具体策）								
・専用ホームページを開設するほか、会議所報やメール、SNS による広報、企業訪問やセミナー等を通じた周知活動を行うことにより、センターの認知度を上げ、支援が必要な企業のセンター利用につなげます。 ・来訪対応のほか、企業訪問により、企業の潜在的な課題を見つけ、課題解決に向けた支援を行います。								

2 編 1 章

事業名		企業誘致推進事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
進出企業数(増設含む)	目標値(社)	5	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(R4年度実績)]	
	実績値(社)	3						
	達成度(%)	60.0						
事業の実施状況								
・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。進出企業の操業や増設が3社(増設2社含む)あり、18名の雇用が創出されました。 【企業の操業】西日本鋼業(株)(みなと産業団地への新規立地) 【市内企業の増設】白石自動車(株)、有明技研(株)								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		16,078 千円		2,330				13,748
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・企業誘致の受け皿として企業に紹介できる市内の工場適地が減少しています。 ・aurea 周辺空きオフィス等への IT 関連企業誘致をさらに進めていく必要があります。								
今後の方向性(具体策)								
・本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどを PR しながら、新大牟田駅産業団地や民有地への企業誘致を推進するとともに、新たな産業団地の検討を進めます。 ・IT 関連企業等の aurea 周辺の空きオフィスや空き店舗等への誘致を推進するため、民間事業者のノウハウを活用した誘致活動を進めていきます。								

事業名		地域企業への就業促進事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
企業合同面談会における来場者数	目標値(人)	60	60	60	60	60	過去 5 年の平均来場者数を基に設定。	
	実績値(人)	41						
	達成度(%)	68.3						
事業の実施状況								
・関係機関と連携し、企業見学会（延べ参加者数 27 名）及び就職ガイダンス（参加学生 339 名）等を実施しました。企業合同説明会と面談会については、会場を大型商業施設へ変更したことにより、説明会の参加者は 71 名（R5 実績 34 名）、面談会は 41 名（R5 実績 28 名）となり、前年よりも増加しました。また、荒尾市と連携して地元企業と学校の情報交換会をオンラインで実施しました（延べ視聴数 179 名）。 ・奨学金返還支援「おおむた 100 若者未来応援事業」では、49 名を新規登録し、申請があった 110 名（R3～R5 登録者）に補助金を交付しました。また、賃貸住宅家賃補助「UIJ ターン若者就職奨励事業」では、26 名を新規登録し、申請があった 36 名（R3～R5 登録者）に補助金を交付しました。 ・高校生等への企業紹介冊子配布や産業フェスタの開催により、地域企業の周知や魅力発信に取り組みました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額 （次年度への繰越		17,488 千円 千円）	1,001				10,869	5,618
課 題								
・地域企業の人材不足の状況は続いていることから、地域企業の魅力の更なる周知と、ハローワーク等の関係機関との連携した地域企業と求職者がマッチングする機会の創出を図る取組が必要です。 ・人材確保支援策について、特に学生を対象とした認知度の向上が必要です。								
今後の方向性（具体策）								
・説明会等は、人が集まりやすい大型商業施設の活用や SNS 等を活用した周知を行い、参加者の増加を図ります。 ・大牟田人材確保推進事業実行委員会で企業紹介冊子の改訂を行い、地域企業の情報発信の拡充を図ります。 ・市内企業の魅力や人材確保支援策について、市内高校生などにチラシを配布するほか、SNS やデジタルサイネージを活用した情報発信、大牟田駅西口の「#REStation」をはじめとした若者が集まる場への配架など、様々な機会・手法により更なる周知を図ります。								

施策名	(第2編第2章) 広域的に人を呼び込む観光と個性豊かで選ばれる商業の振興
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

観光振興による本市イメージの向上と域内消費の拡大、また、商業振興による地域経済の活性化を目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
動物園、石炭産業科学館、観光物産館等への来場者数	目標値 (千人)	309	315	322	328	335	370
	実績値 (千人)	286					
	達成度 (%)	92.6					
	設定根拠	観光基本計画の目標値に基づき、前年度比2%以上の伸びを設定。 [現状値：297,687人 (R4年度実績)]					
新規創業件数	目標値 (件)	20	26	26	26	26	26
	実績値 (件)	26					
	達成度 (%)	130.0					
	設定根拠	認定創業支援等事業計画の目標値に基づき、年間20件を設定。 [現状値：年24件 (R4年度実績)]					

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 各施設への来訪者数については、動物園と観光物産館が減少している一方、石炭産業科学館及び世界遺産関連施設は増加傾向にあります。動物園については、全国的に来園者数が減少傾向にある中、本市においては展示動物の減少や飼育施設の老朽化がみられ、魅力向上が課題となっています。観光物産館については、指定管理者変更に伴い、2月から3月にかけて開館に向けて準備を行った影響で減少しています。(3月は完全閉館)
○大牟田市動物園：139,011人 (R5年度：157,429人)
○石炭産業科学館：22,869人 (R5年度：17,397人)
○観光物産館(観光プラザ及び新大牟田駅観光プラザ)：59,721人 (R5年度：70,265人)
○世界遺産関連施設(宮原坑、三池港、旧長崎税関三池税関支署、三川坑跡)：64,807人 (R5年度：51,800人)
- 新規創業については、大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に基づく創業塾や定例相談会を実施するとともに、起業家支援事業費補助金や有利な融資制度などの周知に取り組んだことで、目標達成につながりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 動物園来園者増加に向け、動画配信やSNS等を通じた情報発信を行いながら、来園への関心を高めていくとともに、動物園整備基本計画に基づく整備を進め、進捗状況について、適宜、情報発信し来園者の増加につなげます。また、新たな動物の導入に向けて、指定管理者との協議を行います。
- 動物園、絵本美術館と連携し、延命公園周辺と市内との人の流れを創出するための案内看板設置に向けた検討を行います。
- 市内で開催されるイベントや各観光施設の情報について、市公式観光サイト「おおむた One plate」やプレスリリース配信サイト、SNSをはじめとしたネットメディアを活用し、魅力を発信するとともに、近隣自治体との連携による観光資源のPRや鉄道会社等と連携した情報発信を行います。
- 創業の形態が多様化する中、創業希望者の発掘と安定した事業継続のためには、資金確保と知識・ノウハウの習得が重要です。引き続き、専門家による個別相談や各種支援情報の周知など、創業の準備段階から創業後にわたる支援に取り組めます。

(産業経済部長 藤丸 直也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の視点と目標成果							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R6 目標 R6 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域資源の価値の再認識、磨き上げと活用・受入環境の整備							
1	地域資源の活用と魅力向上事業	観光おもてなし課	「世界遺産関連施設」、 「動物園・絵本美術館」、「大蛇山まつり」に係る情報誌等への掲載数	回	100 954	大変順調	継続
2	【重点】動物園整備事業	観光おもてなし課	整備計画に基づく工事進捗率	%	100 0	遅れ	改善
[視点 2] 民間団体・事業者等との連携による来訪者の域内消費の促進							
3	観光消費促進事業	観光おもてなし課	市内事業者が行うイベント等への支援回数	回	2 7	大変順調	継続
4	回遊促進事業	観光おもてなし課	飲食クーポン発行事業登録店舗数	店	50 52	順調	継続
[視点 3] 広域連携の視点による誘客と効果的なプロモーション							
5	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	有明圏域定住自立圏広域観光振興部会における実務者会議等の実施数	回	6 7	順調	継続
6	観光情報発信事業	観光おもてなし課	「おおむた One plate」における特集記事掲載回数	回	12 20	大変順調	継続
[視点 4] 個性豊かで選ばれる店づくり							
7	【重点】新規創業促進事業	産業振興課	創業塾受講者数	人	32 48	順調	継続
8	まちづくり基金事業	産業振興課	補助交付数	件	15 8	遅れ	改善
9	商品開発・販路開拓支援事業	産業振興課	補助交付数	件	6 6	順調	継続
10	(再掲) まちなかストック活用事業	まちなか活性化推進室	空き店舗活用セミナーの参加者数	人	40 11	遅れ	改善

2 編 2 章

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	地域資源の活用と魅力向上事業	決算額	—
1	事業の実施状況	・宮原坑、三池港展望所、旧長崎税関三池税関支署を公開し、ガイドによる案内を行うとともに、三池港における「光の航路」実施など PR に取り組みました。 ・動物園では、動物の日になんだイベントや絵本美術館との連携イベントを実施しました。また、県庁やアクロス福岡における動物園のパネル展示等を行い、福岡都市圏に PR するとともに、R7 年度に向けて、筑後地域、熊本県北地域などの小学校や幼稚園などに対して来園案内を送付するなど、広域からの集客に努めました。 ・第 62 回おおむた「大蛇山」まつりが開催され、期間中約 31 万人の方が来場されました。 ・これらの取組について、104 件の情報発信と、それら情報の転載による拡散を含むと目標を大きく上回る 954 件の情報誌や SNS 等への掲載となり、取組の周知につながりました。	
	課題	・R7 年度は世界遺産登録 10 周年を迎えるため、この機を捉え、世界遺産関連施設の周知・PR を行うことで、来訪者数増加につなげる必要があります。 ・動物園来園者が減少傾向にあるため、来園者増加に向けたイベントの実施や魅力発信が必要です。	
	今後の方向性(具体策)	・「宮原坑フェスタ」などの世界遺産登録 10 周年記念イベントについて、市公式観光サイトやプレスリリース配信サイト、SNS 等を活用し情報発信することで誘客を図ります。 ・動物園来園者増加を図るため、動物園整備事業の進捗状況を随時発信するとともに、絵本美術館と連携したイベント等を行います。	

2	事業名	【重点】動物園整備事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

事業名	観光消費促進事業	決算額	—
3	事業の実施状況	・市内事業者が諏訪公園、延命公園等で実施するイベントについて、目標を上回る 7 件の後援・共催を行い、支援しました。 ・おおむたアリーナ利用者向けに、配達可能な弁当店等をまとめたお店リストの作成・配布を行いました。 ・産業振興課の「商品開発・販路開拓支援事業」における商品開発の過程や完成した商品の魅力について、市公式観光サイト「おおむた One plate」等を通して情報発信を行いました。	
	課題	・更なる消費を促すためには、動物園等の施設が立地している延命公園エリアから飲食店や土産店が多く立地している中心市街地までの回遊を促進する必要があります。 ・お土産品は商品を購入できる店舗などの詳細情報が不足しているという課題があります。	
	今後の方向性(具体策)	・イベントや観光施設から市街地の飲食店等への回遊を促すルートを「おおむた One plate」等を通して紹介するなど各観光資源と飲食店等を線でつなぎ、回遊促進を図ります。 ・商品開発されたお土産品は、「おおむた One plate」や地域おこし協力隊の SNS 等を活用しながら、購入可能店舗や商品の制作過程などを紹介することで更なる情報発信を進めます。	

事業名	回遊促進事業	決算額	8,597
4	事業の実施状況	・市内飲食店等に来訪者を誘客するため、県の大規模観光キャンペーンに合わせ、市外居住者を対象に 52 の飲食店等の参加により、飲食等クーポン「おおむた宵酔いチケット」を販売するとともに、観光 PR チラシ「駅から始まる OMUTA 旅」を制作し、大牟田駅から観光施設への回遊を促しました。 ・観光コーディネーターを配置し、地域回遊及び消費を促進するための特集記事作成などの情報発信やイベント実施における事業者等の支援を行うとともに、路面電車 204 号でのカフェ運営やマルシェ実施等を通して大牟田駅周辺の賑わい創出を図りました。	
	課題	・「おおむた宵酔いチケット」については、多くの市外の方が本市の魅力的な飲食店等を知るきっかけとなりましたが、より多くの店舗が参加するには、お店の繁忙期やサービス提供スタイルに沿った柔軟な取組が必要です。 ・観光コーディネーターは体験プログラムや観光施設を目的とした来訪者に飲食店等の利用を促すなど、これまでの業務を再整理し、更なる回遊促進を図る必要があります。	
	今後の方向性(具体策)	・年間を通して、継続した来訪者の獲得と域内消費拡大につなげていくため、参加事業者の協力のもと、期間限定メニューの提供や来店特典など、特別感があるサービスメニューを「おおむた One plate」に掲載し、情報発信します。 ・これまでの各コーディネーターの取組成果をもとに、体験プログラムや飲食店への回遊を組み合わせるなど、相乗効果を発揮しつつ、更なる地域資源の活用や魅力向上につなげます。	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	—
5	事業の実施状況	・定住自立圏構成市町との7回にわたる会議等の中で、圏域への誘客に向けた施策を検討し、6市町で運用する SNS による食の魅力や観光スポットの魅力を発信するとともに、有明圏域への誘客及び回遊を目的に佐賀国際空港内のマルチビジョンにて、動画による圏域自治体 PR を行いました。 ・JR 沿線ちくご連絡会、西鉄沿線観光活性化協議会、筑後地区観光協議会等、本市が参画している各種広域観光の連絡会議等を通して、情報共有・情報発信を行いました。	
	課題	・定住自立圏で運用する SNS を活用し、誘客促進に向けより多くの方に魅力を伝えるには、情報発信に更なる工夫をしていく必要があります。 ・本市への観光客の回遊を促すには、近隣自治体や JR・西鉄の沿線自治体及び鉄道事業者等と連携しながら、来訪者に本市の観光資源の魅力を PR していく必要があります。	
	今後の方向性(具体策)	・引き続き専門的知見を持った事業者へ SNS 運用を委託し、SNS 自体の周知を図るとともに、自治体職員や観光協会等の関係団体を対象としたスキルアップ研修を実施し、効果的な魅力発信に取り組みます。 ・近隣自治体や鉄道事業者等が主催するイベントに出展し、観光 PR を行うとともに、プレスリリース配信サイト等を積極的に活用することで、本市の観光資源を PR します。	

事業名	観光情報発信事業	決算額	—
6	事業の実施状況	・「おおむた One plate」にグルメ、お土産、観光スポット、イベント、宿泊施設等の情報を掲載し 20 件の特集記事を制作するとともに、地域おこし協力隊の SNS を活用した魅力発信を行いました。	
	課題	・イカタル弁当などがテレビで取り上げられたタイミングや飲食等クーポン事業の実施等のイベント情報の掲載により閲覧数が伸びていますが、閲覧数の維持向上に向け、今後、より多くの飲食店やお土産店等の情報を掲載するとともに、サイト自体の PR が必要です。 ・地域おこし協力隊の SNS は、ターゲットの特性に合わせた情報発信をしていく必要があります。	
	今後の方向性(具体策)	・飲食店等の情報登録の促進及び地域おこし協力隊、観光コーディネーターとの連携による特集記事の制作により、魅力的なサイトの構築を進めます。 ・地域おこし協力隊の SNS での情報発信については、記事の内容とターゲットに応じた、効果的なツールによる情報発信を行います。	

7	事業名	【重点】新規創業促進事業<6. 重点事業 参照>	
---	-----	--------------------------	--

事業名	まちづくり基金事業	決算額	—
8	事業の実施状況	・ソフト事業では、中心市街地重点地域でのイベント 1 件、それ以外の地域でのイベント 1 件の計 2 件を支援しました。 ・空きストック活用の更なる促進等を図るため、建物全体をリノベーションすることによって新たな事業に取り組む場合を対象とする大規模リノベーション事業を創設しました。 ・店舗改修事業では既存店舗改修 3 件、空き店舗改修 3 件を支援しました。全てが新規出店であり、事業者の新たな取組が見られます。	
	課題	・物価や賃金上昇の影響を受ける事業者の投資意欲が低下しています。	
	今後の方向性(具体策)	・官民連携によるまちなか活性化の取組を後押しする大規模リノベーションや個店の魅力アップにつながる店舗改修費補助等について、新たに作成した企業支援ガイドを活用しながら更なる周知を図ります。	

事業名	商品開発・販路開拓支援事業	決算額	6,414
9	事業の実施状況	・お土産をテーマに、商品開発に係るセミナー、ワークショップ、完成商品販売会を開催しました。 ・専門家による伴走支援を受けて 6 事業者が商品開発を実施しました。 ・事業者が行う商品開発や販路開拓に関する取組に対し、費用の一部補助を行いました。	
	課題	・市内中小企業の競争力強化のため、新たな商品開発事業者を発掘することが重要です。また、開発した商品の販路開拓のための支援が必要です。	
	今後の方向性(具体策)	・専門家の伴走支援を受け、新たな商品開発に取り組む事業者を支援します。 ・商品開発後もフォローアップを行い、商談会の情報提供や販売機会の創出、ふるさと納税返礼品への登録を推進します。	

2 編 2 章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

10	事業名	まちなかストック活用事業【再掲：第4編第1章 視点3 参照】
----	-----	--------------------------------

6. 重点事業

事業名		動物園整備事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
整備計画に基づく工事進捗率	目標値(%)	100	100	100	—	—	整備計画に基づく各年度 の工事進捗率を設定 (R7 モルモット舎整備、R7-R8 レッサーパンダ舎整備)	
	実績値(%)	0			—	—		
	達成度(%)	0			—	—		
事業の実施状況								
動物園整備に関して、3 飼育施設（モルモット、レッサーパンダ、キリン）の実施設計を行いました。設計過程で費用が大幅に増嵩する見込みとなったため、整備内容等を見直し、R8 年度迄に、国・県補助の活用を図りながらモルモット、レッサーパンダ舎の整備を行うこととしました。この見直しにより、R6 に予定していたモルモット舎工事は未着手となりました。キリン舎の整備については、引き続き有利な財源の活用検討を進めていきます。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		38,211 千円				38,200		11
(次年度への繰越		0 千円)						
課 題								
・整備事業については、動物園を開園した状態での工事になることから、動物園来園者や延命公園への来訪者、更には周辺住民の安全を確保しつつ、円滑な工事を進める必要があります。 ・整備進捗に合わせた情報発信や来園者が楽しめるイベント実施等により、来園者増につなげる必要があります。 ・飼育動物数は、高齢化による死亡で減少することが見込まれるため、新たな動物を導入していく必要があります。								
今後の方向性（具体策）								
・R7 年度に、モルモット舎、また、R7 年度から R8 年度にかけてレッサーパンダ舎を整備します。 ・整備に対する期待感を高めるために、工事前や工事中の情報発信に取り組むとともに、整備後の新しい施設におけるイベント等の実施を検討します。 ・施設整備に伴い導入するデジタルサイネージを活用し、動物園や延命公園内イベント、市内イベント、市内飲食店の情報を発信し、延命公園内施設との連携や市内施設・飲食店への回遊性向上を図ります。 ・モルモット、レッサーパンダ舎の整備とあわせ、新たな動物の導入により、園の魅力向上を図ります。								

事業名		新規創業促進事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
創業塾受講者数	目標値(人)	32	32	32	32	32	定員 40 名の 8 割	
	実績値(人)	48						
	達成度(%)	150.0						
事業の実施状況								
・創業支援等事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。 ①相談窓口対応件数：115 件 ②起業家支援事業費補助金交付件数：9 件 ③新規創業融資資金交付件数：10 件 ④創業塾（2 回）受講者数：48 名 ⑤女性のための創業セミナー受講者数：12 名 ・創業塾における店舗めぐりに加え、空き店舗の内覧、女性のための創業セミナーでの参加者同士の座談会等により創業機運の醸成に取り組みました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		5,111 千円					3,400	1,711
(次年度への繰越								
(千円)								
課 題								
・市内における創業を促進するため、継続して支援を図る必要があります。 ・創業形態が多様化する中、創業希望者の発掘・創業者の事業継続支援が必要です。								
今後の方向性（具体策）								
・創業支援等事業計画に基づき、創業塾やセミナー等を実施するとともに、専門家による個別相談や創業後のフォローアップを通して経営状況や課題を把握し、必要な支援につなげます。 ・創業支援ガイドを活用しながら、創業時の初期費用の負担軽減となる創業費補助のほか、店舗改修費補助や有利な融資制度などを創業希望者、支援機関、金融機関等に対して周知を図ります。								

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした農業・漁業の振興
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、持続可能な農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R6	R7	R8	R9	R10	最終目標 (R15)
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	4	4
	実績値 (人)	3					
	達成度 (%)	75.0					
	設定根拠	現状値を踏まえ、年間4人を設定。 [現状値：過去3年間の平均は3人]					

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R6年度は、16名に対する延べ37回の就農相談に対応しました。
- ・就農にあたっては、農地や資金の確保、所得面や営農技術の習得に対する不安などの課題を一つずつ解決する必要があるため、複数回の面談を実施しています。
- ・就農相談から就農までは複数年を要することもあり、これまで継続して支援を行ってきた結果、新規就業者数は3人となりました。
- ・新規就農者の定着支援としては、認定新規就農アドバイザー事業、新規就農用地確保促進事業、新規就農施設整備事業などを実施しました。
- ・漁業生産基盤の整備については、ホイスクレーンの設置により、設備を利用する漁業従事者の作業の効率化や品質の向上が図られました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・県普及指導センター、JA、農業委員会で把握している離農予定者の空きハウス情報等を共有一元化し、就農希望者とのマッチングを行うほか、新たに、空きハウス等の確保に対する支援を実施することで、就農初期の負担軽減を図り、就農に繋がります。
- ・就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定に繋がります。また、地域の担い手となるよう各個人の栽培技術の早期習得だけでなく、先輩農業者との良好な関係が築けるような支援を行います。
- ・就農開始後、5年を経過した新規就農者のフォローアップを実施することで、経営発展に繋がります。
- ・スマート農業機械等の導入により労働力の省力化や生産物の品質向上などに取り組む農業者への支援を行います。
- ・農業用施設については、地元の要望を踏まえ整備、改良を行います。
- ・生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大や、ほ場整備の推進を図ることにより、安心して農業ができる環境を整え、新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組めます。
- ・近年は、地方への移住や地域農業に対する関心も高まっていることから、市外・県外の就農希望者に対しても本市農業のPRに取り組めます。
- ・福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、ノリの品質向上や安定生産につながる取組を推進するとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保を図るため、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。

(産業経済部長 藤丸 直也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の視點と目標達成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R6 目標 R6 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】新規就農・漁業者育成・確保事業	農林水産課	新規就業を目指す者からの相談件数	件	18 37	大変順調	継続
2	経営力強化支援事業	農林水産課	機械・設備等の農業・漁業者・団体等への導入件数	件	8 12	大変順調	継続
3	スマート農業機械等導入支援事業	農林水産課	機械の農業者への導入件数	件	8 16	大変順調	継続
4	(再掲) 漁業生産基盤整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 1	順調	継続
[視点 2] 生産基盤整備の推進							
5	農業生産基盤整備推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	10 13	順調	継続
6	農地等機能保全支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	7 7	順調	継続
7	漁業生産基盤整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 1	順調	継続
[視点 3] 有害鳥獣による被害軽減							
8	【重点】鳥獣被害対策推進事業	農林水産課	有害鳥獣駆除数	頭羽数	イノシシ 256 鳥類 430 イノシシ 440 鳥類 193	順調	継続

2 編 3 章

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】新規就農・漁業者育成・確保事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

2	事業名	経営力強化支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・国、県、市の補助事業を活用し、水田及び園芸農業の経営安定に向けた新技術導入や施設及び機械の導入等について支援を行いました。 ・地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について支援を行いました。 ・農商工連携への取組として6次産業化や農商工連携で完成した商品の周知を行いました。		
	課題	・経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。 ・リスク分散の観点からも、新たな品種・品目の生産や、加工・販売などの6次化・農商工連携による経営の多角化に取り組むことも必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・機械や設備の整備により生産性の向上や規模拡大等が見込めるため、引き続き、農業資材や機械導入等の支援を実施します。 ・新たな作物生産へのチャレンジや6次化・農商工連携への取組を継続して支援します。		

3	事業名	スマート農業機械等導入支援事業	決算額	5,000
	事業の実施状況	・国の重点支援交付金を活用し、ICT技術やロボット技術を搭載した農業用機械や省力化等のための農業機械を導入し、作業の効率化・省力化を図り生産性の向上や規模拡大等に取り組む農業者に対し導入に係る費用の一部を支援しました。		
	課題	・資材費や燃料費の高騰によりさらなる経費削減に取り組む必要がある中で、スマート農業機械などの導入による効率化や経費負担の軽減への支援が求められています。		
	今後の方向性(具体策)	・認定農業者や認定新規就農者、中小規模の販売農家に対し、継続的に安定した農産物の生産が行えるよう、新技術による栽培やスマート農業機械及び省力化等のための農業機械の導入を支援します。		

4	事業名	漁業生産基盤整備事業【再掲：同編同章 視点2参照】
---	-----	---------------------------

5	事業名	農業生産基盤整備推進事業	決算額	310,088
	事業の実施状況	・水路、溜池、井堰、農道等の農業用施設の整備に取り組みました。(12箇所) ・災害対策事業として実施した小野溜池の改修工事が完了しました。 ・県による大牟田排水機場の改修工事が行われるとともに、鳶ヶ浦溜池、新砂溜池改修の仮設工事が行われました。また、昭和開水路の実施設設計が行われるなど、農業用施設の整備に県と連携し取り組みました。 ・釈迦堂地区ほ場整備事業については、事業主体の県により、田畑の排水管設置工事及び風雨により被害を受けた箇所の補修工事等が行われました。宮部地区のほ場整備事業については、R7年度の事業採択に向けて県へ事業申請を行いました。		
	課題	・農業用施設については、更新時期を迎えた施設が増加しています。		
	今後の方向性(具体策)	・地元の要望を踏まえ、引き続き農業用施設の整備、改良に取り組めます。 ・釈迦堂地区のほ場整備事業については、補修工事等が増大したことから、事業主体の県により、R7年度に事業計画が変更され、R9年度完成に向けて事業の調整が行われます。これに伴い、市は地元調整及び計画変更の同意取得を実施します。 ・宮部地区のほ場整備事業については、R7年度に事業の法手続き及び、今後の地域農業の中核となる土地改良区の設定の手続きを行います。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	農地等機能保全支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・農地等の地域資源の保全管理及び環境改善に取り組む活動組織を支援するため、7 組織に交付金を交付しました。 ・地域の活動組織（2 組織）が行う、侵入竹の除去、竹林整備活動等の里山林を保全する取組に対し、交付金を交付しました。		
	課題	・農村地域の過疎化・高齢化等により、組織活動の低下が見受けられます。 ・里山の保全のためには、所有者の確認や境界の明確化が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・農地等の地域資源の適切な保全管理に取り組み、農業の生産性向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。 ・里山の保全には、地権者や境界の明確化、地域住民・森林所有者等の理解や協力が必要であり、制度の周知や活動の支援を継続的にを行います。		

7	事業名	漁業生産基盤整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・作業の安全性確保・効率化を図るため、市内漁業協同組合（漁協）が実施したホイストクレーンの整備費用に対して支援を行いました。		
	課題	・作業の効率化や安全性確保などの就労環境の改善のための生産基盤整備を行うには、多額の資金を要するため漁業者の負担軽減を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・漁船係留施設の改修や生産基盤設備の整備を促進します。 ・さらなる漁業生産基盤施設の充実が必要なことから、漁協等と情報共有を進めながら、計画的に国・県の補助事業等を活用します。		

8	事業名	【重点】鳥獣被害対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	------------------------------	--	--

2 編 3 章

6. 重点事業

事業名		新規就農・漁業者育成・確保事業						
指標名		R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠	
新規就業を目指す者からの相談件数	目標値(件)	18	18	18	18	18	過去 5 年間の実績を踏まえ 18 件に設定。	
	実績値(件)	37						
	達成度(%)	205.6						
事業の実施状況								
・延べ 37 回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた市の就農支援制度（認定新規就農アドバイザー事業（1 件）、新規就農用地確保促進事業（1 件）、新規就農施設整備事業（2 件））により支援を行いました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額 （次年度への繰越		8,557 千円 千円)					3,000	5,557
課 題								
・近年、就農希望者が就農する場合、施設園芸での就農が多い中、土地の確保や営農技術の習得の課題に加えて、ハウスや機械等の設備が高騰しているため、就農時の資金面での負担が増えています。 ・ノリ養殖漁業も高齢化が進んでいますが、機械や設備に多額の投資が必要であり、漁家以外からの新規参入は大変難しい状況にあります。								
今後の方向性（具体策）								
・JA 等の関係機関で把握している空きハウス情報等を共有一元化し、就農希望者とのマッチングや、新たに空きハウス等の確保に対する支援を実施することで、就農初期の負担軽減を図り、就農に繋げます。 ・ノリ養殖漁業においては、県、福岡有明海漁業協同組合連合会と連携し、就漁しやすい環境づくりに取り組むほか、ブランド化などの魅力向上に向けた取組の支援を行います。								

事業名		鳥獣被害対策推進事業						
指標名			R6	R7	R8	R9	R10	指標・目標値設定の根拠
有害鳥獣駆除数	イノシシ	目標値(頭)	256	224	224	224	224	過去 5 年間の駆除数平均値
		実績値(頭)	440					
		達成度(%)	171.9					
	鳥類	目標値(羽)	430	364	364	364	364	
		実績値(羽)	193					
		達成度(%)	44.9					
事業の実施状況								
・イノシシ、鳥類等の有害鳥獣による農作物への被害防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の資材費に対する補助を行いました。(67 件) ・猟友会への委託を通年に拡充するとともに、地域おこし協力隊の新たな活用による有害鳥獣の駆除を実施しました。								
決 算			国	県	起債	その他	一般財源	
決算額 (次年度への繰越)			12,783 千円 千円)		189		5,356	7,238
課 題								
・農業被害については、鳥類やイノシシだけでなく、アナグマやタヌキなどの小動物による被害も多く発生し、農業被害以外にも、住宅地や市街地におけるイノシシの出没や小動物・鳥類による生活被害の相談や問い合わせが増加しています。 ・猟友会会員の高齢化等により駆除従事者の確保が難しくなっています。								
今後の方向性（具体策）								
・イノシシや小動物に対応したわなを追加購入し、鳥獣駆除を効果的に行います。 ・農業者に対する電気柵等の設置を促進し、必要な資材費に対する補助を継続します。 ・狩猟者等の確保や効率的な駆除の推進を図るなど、猟友会と連携し鳥獣被害対策を実施します。								